



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
東

上場会社名 株式会社さくらケーシーエス 上場取引所
 コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 貴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 南野 耕三 (TEL) 078-391-6571
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,790	5.6	1,404	1.9	1,605	7.5	1,224	6.9
2025年3月期	22,537	△1.0	1,377	22.2	1,493	23.7	1,145	27.9

(注) 包括利益 2026年3月期 1,615百万円 (63.5%) 2025年3月期 987百万円 (△37.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	109.32	—	6.0	6.1	5.9
2025年3月期	102.26	—	5.9	6.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	26,904	21,067	78.3	1,881.12
2025年3月期	25,556	19,866	77.7	1,773.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,067百万円 2025年3月期 19,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,098	△1,800	△708	2,293
2025年3月期	359	△6,416	△590	3,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	358	31.3	1.8
2026年3月期	—	17.00	—	38.00	55.00	615	50.3	3.0
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		56.5	

(注) 配当予想の修正については、本日(2026年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,700	8.0	1,420	1.1	1,620	0.9	1,230	0.5	109.82

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	11,200,000株	2025年3月期	11,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	789株	2025年3月期	789株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,199,211株	2025年3月期	11,199,211株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	22,936	6.3	1,451	4.7	1,651	△23.3	1,328	△26.3
2025年3月期	21,571	△0.6	1,386	26.8	2,153	83.0	1,801	105.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	118.64	—
2025年3月期	160.89	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、連結子会社である株式会社KCSソリューションズからの受取配当金640百万円を営業外収益として計上しております。これにより、経常利益及び当期純利益は前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,711	20,266	78.8	1,809.60
2025年3月期	24,629	19,210	78.0	1,715.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,266百万円 2025年3月期 19,210百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）の当連結会計年度の経営成績につきましては、全てのセグメントにおいて増収増益を達成し、3期連続で上場来最高益を更新いたしました。

業績面につきましては、金融関連部門におけるSMB Cグループ向け情報化投資案件、公共関連部門における自治体向け標準化案件及び産業関連部門におけるS A Pビジネス案件によりシステム構築が増加したことに加え、公共関連部門及び産業関連部門における機器更改案件によりシステム機器販売も増加した結果、売上高は23,790百万円と前期比1,253百万円（5.6%）の増収となりました。

損益面につきましては、積極的な採用活動、教育研修の拡充及び給与のベースアップなどの人への投資や、生成A Iを始めとした研究開発などの投資を推進した一方で、増収効果に加え、収益性の高い案件の獲得や品質管理の強化による不採算案件の抑制を前期から継続して取り組んだ結果、営業利益は1,404百万円と前期比26百万円（1.9%）の増益となりました。経常利益は、資金運用による利息収入が増加したことから1,605百万円と前期比111百万円（7.5%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社である株式会社K C Sソリューションズにおいて減損損失を計上した一方で、投資有価証券売却益を計上したことにより1,224百万円と前期比79百万円（6.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2025年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より金融関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しており、対前期の増減及び増減率については、前期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向け情報化投資案件に注力したことにより、システム構築が増加したことを主因として、売上高は6,541百万円と前期比485百万円（8.0%）の増収となり、セグメント利益も1,444百万円と前期比136百万円（10.4%）の増益となりました。

② 公共関連部門

自治体情報システムの標準化案件が順調に進捗し、システム構築が増加したほか、機器更新案件によるシステム機器販売も増加したことを主因として、売上高は7,141百万円と前期比242百万円（3.5%）の増収となり、セグメント利益も1,386百万円と前期比243百万円（21.3%）の増益となりました。

③ 産業関連部門

S A Pビジネス案件により、システム構築が増加したことに加え、システム機器販売及びそれに付随した機器設定案件などのその他の情報サービスも増加したことを主因として、売上高は10,107百万円と前期比525百万円（5.5%）の増収となり、セグメント利益も2,054百万円と前期比102百万円（5.3%）の増益となりました。

また、株主還元につきましては、配当の基本方針として「配当性向30~40%を目安とした安定配当」を掲げておりましたが、足元の財務状況や成長投資とのバランスを総合的に勘案し、連結配当性向を50%水準まで引き上げました。

これらの取組みの結果、自己資本利益率（R O E）は6.0%となり、株主資本コストを上回る水準まで向上しましたが、投資家の皆さまの期待値には届いておらず、また、株価純資産倍率（P B R）も1倍を下回る水準にあることから、中長期的な企業価値の向上が、今後の重要な経営課題と認識しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、売上債権の増加に加え、年金資産の増加に伴う退職給付に係る資産の増加を主因として、総資産が前期比1,347百万円増加し、26,904百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の増配を行った一方で、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加や親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、前期比1,201百万円増加し、21,067百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6%増加し、78.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,410百万円減少し、2,293百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比739百万円増加し、1,098百万円のプラスとなりました。資金が増加した主な要因は、前期末の売上債権の回収により当期資金の増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比4,616百万円増加し、1,800百万円のマイナスとなりました。資金が増加した主な要因は、有価証券の償還による収入があったことに加え、前期に投資有価証券の取得による支出があったことによる反動増であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比118百万円減少し、708百万円のマイナスとなりました。資金が減少した主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(参考) 自己資本及びキャッシュ・フロー関係指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	77.8%	78.2%	79.1%	77.7%	78.3%
時価ベースの自己資本比率	39.9%	39.8%	66.9%	50.7%	53.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△4.7倍	0.4倍	0.2倍	2.6倍	0.7倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△9.7倍	136.0倍	285.4倍	20.7倍	40.9倍

(注) 1 計算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

7 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を2025年3月期の期首から適用しており、2024年3月期に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、2025年3月期に係る指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境は、緩やかな回復基調を維持する一方、人口減少や物価上昇、海外景気の不透明感などの影響により、成長ペースは限定的な水準にとどまる見通しです。情報サービス産業におきましては、企業におけるDX推進ニーズやAI、セキュリティ関連分野への投資拡大を背景として、中長期的には堅調な成長が見込まれます。一方で、IT人材不足やAIの急速な進化、サイバー攻撃リスクの深刻化など、事業環境の変化も著しく、不確実性は一段と高まることを見込まれます。

このような事業環境の下、本日(2026年5月13日)公表いたしました「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」(以下、「本計画」という。)では、以下のとおり経営指標を定め、2031年度のROE8.0%達成を目安として、100億円規模の積極的な成長投資を行い、さらなる収益力の拡大を図るとともに、より株価水準を意識した経営を行うことにより、企業価値を向上させ、PBR1倍以上への引き上げに取り組んでまいります。

【主な経営指標】

(単位：百万円)

	前々中期 経営計画	前中期経営計画			新中期経営計画		
	2022年度	2025年度			2026年度	2028年度	
	(2023年 3月期)	(2026年3月期)			(2027年 3月期)	(2029年3月期)	
	実績	当初中計	実績	22年度比	計画	計画	25年度比
売上高	23,588	24,200	23,790	CAGR 0.3%	25,700	28,000	CAGR 5.6%
営業利益	993	920	1,404	CAGR 12.2%	1,420	1,900	CAGR 10.6%
営業利益率	4.2%	3.8%	5.9%	+1.7pt	5.5%	6.8%	+0.9pt
経常利益	1,038	1,000	1,605	CAGR 15.6%	1,620	2,100	CAGR 9.4%
親会社株主に 帰属する当期純利益	748	690	1,224	CAGR 17.8%	1,230	1,440	CAGR 5.6%
自己資本利益率 (ROE)	4.3%	3.5~4.0%	6.0%	+1.7pt	5.8%	6.4%	+0.4pt
配当性向	26.9%	30~40%	50.3%	+23.4pt	(50~60%)		—
株主資本配当率 (DOE)	(1.2%)	—	(3.2%)	—	3.5~4.0%		—

※CAGR：中期経営計画期間中(3年間)の年平均成長率

※配当性向・DOEの()は参考値

本計画に基づいた次期(2027年3月期)の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

売上高につきましては、金融関連部門においてSMB Cグループを中心とするIT投資が継続する見込みであることに加え、公共関連部門において本格化した自治体システム標準化の商談が継続する見込みであることや、産業関連部門において引き続き収益性の高いSAPビジネスに注力していくことから、前期比1,910百万円(8.0%)増の25,700百万円としております。

また、損益面につきましては、人材確保に向けた処遇改善や積極的な採用活動などに加え、生成AI活用推進や新データセンター関連などの収益獲得に向けた先行投資の増加を見込む一方、収益性の高い案件の見極めと柔軟なリソースシフトによる利益率改善を図ることにより、営業利益は前期比16百万円(1.1%)増の1,420百万円、経常利益は前期比15百万円(0.9%)増の1,620百万円としております。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6百万円(0.5%)増の1,230百万円としております。

上記の業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外国人持株比率の推移及び国内外の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,703	2,293
売掛金	6,514	7,293
契約資産	959	850
電子記録債権	24	11
有価証券	2,221	3,497
商品	116	70
仕掛品	26	145
貯蔵品	3	2
その他	675	540
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,244	14,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,256	3,457
減価償却累計額	△2,665	△2,695
建物及び構築物(純額)	591	762
工具、器具及び備品	602	695
減価償却累計額	△426	△474
工具、器具及び備品(純額)	175	221
土地	927	927
リース資産	2,275	2,036
減価償却累計額	△1,675	△1,547
リース資産(純額)	600	489
建設仮勘定	51	242
有形固定資産合計	2,346	2,643
無形固定資産		
リース資産	2	12
その他	454	452
無形固定資産合計	456	464
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344	6,547
繰延税金資産	43	37
退職給付に係る資産	1,654	2,075
その他	500	458
貸倒引当金	△34	△27
投資その他の資産合計	8,508	9,091
固定資産合計	11,312	12,199
資産合計	25,556	26,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245	1,240
リース債務	274	220
未払法人税等	708	519
契約負債	73	76
賞与引当金	1,365	1,436
受注損失引当金	3	1
その他	1,066	1,327
流動負債合計	4,739	4,822
固定負債		
リース債務	649	559
繰延税金負債	119	248
役員退職慰労引当金	107	112
退職給付に係る負債	74	70
資産除去債務	-	24
固定負債合計	950	1,014
負債合計	5,690	5,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	14,280	15,090
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,563	19,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976	1,117
退職給付に係る調整累計額	326	576
その他の包括利益累計額合計	1,302	1,693
純資産合計	19,866	21,067
負債純資産合計	25,556	26,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	22,537	23,790
売上原価	16,283	16,936
売上総利益	6,253	6,854
販売費及び一般管理費	4,876	5,450
営業利益	1,377	1,404
営業外収益		
受取利息	27	107
受取配当金	66	72
保険配当金	20	25
助成金収入	14	17
雑収入	5	6
営業外収益合計	134	228
営業外費用		
支払利息	17	26
雑損失	1	0
営業外費用合計	18	27
経常利益	1,493	1,605
特別利益		
投資有価証券売却益	533	94
特別利益合計	533	94
特別損失		
減損損失	395	51
固定資産除却損	29	8
特別損失合計	424	59
税金等調整前当期純利益	1,602	1,641
法人税、住民税及び事業税	645	462
法人税等調整額	△188	△45
法人税等合計	456	416
当期純利益	1,145	1,224
親会社株主に帰属する当期純利益	1,145	1,224

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,145	1,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	141
退職給付に係る調整額	△28	249
その他の包括利益合計	△157	390
包括利益	987	1,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	987	1,615

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	13,437	△0	17,720	1,106	354	1,460	19,180
当期変動額									
剰余金の配当			△302		△302				△302
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,145		1,145				1,145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△129	△28	△157	△157
当期変動額合計	-	-	842	-	842	△129	△28	△157	685
当期末残高	2,054	2,228	14,280	△0	18,563	976	326	1,302	19,866

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	14,280	△0	18,563	976	326	1,302	19,866
当期変動額									
剰余金の配当			△414		△414				△414
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,224		1,224				1,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						141	249	390	390
当期変動額合計	-	-	810	-	810	141	249	390	1,201
当期末残高	2,054	2,228	15,090	△0	19,373	1,117	576	1,693	21,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,602	1,641
減価償却費	667	638
減損損失	395	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	71
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△120	△56
受取利息及び受取配当金	△93	△179
支払利息	17	26
固定資産除売却損益 (△は益)	29	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△533	△94
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,458	△657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	118	△5
その他	△132	243
小計	559	1,601
利息及び配当金の受取額	95	173
利息の支払額	△17	△26
法人税等の支払額	△278	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,222	△1,498
有価証券の償還による収入	-	2,220
有形固定資産の取得による支出	△774	△668
有形固定資産の売却による収入	583	274
無形固定資産の取得による支出	△162	△226
無形固定資産の売却による収入	-	16
投資有価証券の取得による支出	△4,315	△2,005
投資有価証券の売却による収入	565	107
その他の支出	△91	△42
その他の収入	0	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,416	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△288	△294
配当金の支払額	△301	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,647	△1,410
現金及び現金同等物の期首残高	10,351	3,703
現金及び現金同等物の期末残高	3,703	2,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、さまざまな業種(金融、公共、製造・流通・サービスなど)の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当企業集団は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般事業法人向けの情報サービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より金融関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	5,235	3,809	4,952	13,997	—	13,997
システム運用管理	704	1,612	2,086	4,403	—	4,403
その他の情報サービス	99	733	795	1,628	—	1,628
システム機器販売	17	743	1,746	2,507	—	2,507
顧客との契約から生じる 収益	6,056	6,898	9,581	22,537	—	22,537
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	27	759	1,885	2,672	—	2,672
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	6,029	6,139	7,696	19,864	—	19,864
顧客との契約から生じる 収益	6,056	6,898	9,581	22,537	—	22,537
外部顧客への売上高	6,056	6,898	9,581	22,537	—	22,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	5	360	492	△492	—
計	6,183	6,904	9,941	23,029	△492	22,537
セグメント利益	1,308	1,142	1,951	4,403	△3,025	1,377
セグメント資産	736	577	589	1,902	23,653	25,556
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	1	252	196	450	216	667
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	154	352	507	508	1,015

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,025百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,653百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額508百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	5,800	3,884	5,243	14,928	—	14,928
システム運用管理	655	1,648	1,955	4,259	—	4,259
その他の情報サービス	65	698	977	1,741	—	1,741
システム機器販売	20	909	1,930	2,860	—	2,860
顧客との契約から生じる 収益	6,541	7,141	10,107	23,790	—	23,790
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	24	961	2,090	3,076	—	3,076
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	6,517	6,179	8,016	20,714	—	20,714
顧客との契約から生じる 収益	6,541	7,141	10,107	23,790	—	23,790
外部顧客への売上高	6,541	7,141	10,107	23,790	—	23,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	17	344	578	△578	—
計	6,758	7,159	10,451	24,369	△578	23,790
セグメント利益	1,444	1,386	2,054	4,886	△3,481	1,404
セグメント資産	688	576	692	1,957	24,946	26,904
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	1	233	118	353	284	638
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	118	324	442	489	932

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,481百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,946百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額284百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額489百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	13,997	4,403	1,628	2,507	22,537

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,648	金融関連部門、公共関連部門、 産業関連部門
株式会社三井住友銀行	2,462	金融関連部門、公共関連部門、 産業関連部門

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	14,928	4,259	1,741	2,860	23,790

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三井住友銀行	3,158	金融関連部門、公共関連部門、 産業関連部門
富士通株式会社	1,954	金融関連部門、公共関連部門、 産業関連部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	調整額(注)	合計
減損損失	—	—	390	5	395

(注) 減損損失の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	調整額(注)	合計
減損損失	1	1	2	46	51

(注) 減損損失の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,773.88円	1,881.12円
1株当たり当期純利益	102.26円	109.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,145	1,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,145	1,224
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,211	11,199,211

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,866	21,067
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,866	21,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,199,211	11,199,211

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

詳細につきましては、本日(2026年5月13日)公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しました。これに伴い、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給及び譲渡制限付株式報酬制度に関する議案を2026年6月26日開催予定の当社第58回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日(2026年5月13日)公表いたしました「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

2025年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より金融関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しており、以下の前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
金融関連部門		
システム構築	5,810	112.7
システム運用管理	655	93.0
その他の情報サービス	65	65.6
小計	6,531	109.6
公共関連部門		
システム構築	4,051	108.3
システム運用管理	1,648	102.2
その他の情報サービス	698	95.3
小計	6,398	105.1
産業関連部門		
システム構築	5,244	105.7
システム運用管理	1,955	93.7
その他の情報サービス	977	122.9
小計	8,177	104.3
合計	21,107	106.1

(注) システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金融関連部門				
システム構築	6,249	98.7	2,850	118.7
小計	6,249	98.7	2,850	118.7
公共関連部門				
システム構築	4,069	107.6	741	133.2
小計	4,069	107.6	741	133.2
産業関連部門				
システム構築	5,025	110.9	729	77.0
小計	5,025	110.9	729	77.0
合計	15,344	104.8	4,320	110.6

(注) システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
金融関連部門		
システム構築	5,800	110.8
システム運用管理	655	93.0
その他の情報サービス	65	65.6
システム機器販売	20	115.2
小計	6,541	108.0
公共関連部門		
システム構築	3,884	102.0
システム運用管理	1,648	102.2
その他の情報サービス	698	95.3
システム機器販売	909	122.4
小計	7,141	103.5
産業関連部門		
システム構築	5,243	105.9
システム運用管理	1,955	93.7
その他の情報サービス	977	122.9
システム機器販売	1,930	110.5
小計	10,107	105.5
合計	23,790	105.6

(注) 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)三井住友銀行	2,462	10.9	3,158	13.3
富士通(株)	2,648	11.7	1,954	8.2

上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービスへの販売実績は、次のとおりであります。

なお、(株)日本総研情報サービスは2025年10月1日付で(株)日本総合研究所を存続会社とする吸収合併により消滅しております。当連結会計年度における同社の販売高は、2025年9月30日までの販売高を表示しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)日本総合研究所	1,843	8.2	2,064	8.7
(株)日本総研情報サービス	114	0.5	58	0.2